

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2009年10月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	SG世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)	ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	▲1.08%	▲2.90%	12.85%	16.54%	▲38.70%	▲11.14%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社：日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲1.04%	▲2.70%	14.01%	18.47%	▲36.86%
日経225	▲0.97%	▲3.11%	13.67%	17.00%	▲38.81%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	21.6%
2	小売	8.5%
3	情報・通信	8.1%
4	医薬品	7.2%
5	化学	6.8%

<資産構成比率>

株式	99.9%
うち先物	1.7%
現金その他	1.8%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	6.07%
2	京セラ	電気機器	3.11%
3	ファナック	電気機器	3.09%
4	ソフトバンク	情報・通信	2.62%
5	ホンダ	輸送用機器	2.31%
6	TDK	電気機器	2.14%
7	キヤノン	電気機器	2.12%
8	東京エレクトロン	電気機器	2.10%
9	信越化学工業	化学	1.96%
10	KDDI	情報・通信	1.94%

<運用コメント>

月初10,133円23銭の日経平均株価は、為替相場での円高進行などに圧迫され、輸出関連株を中心に下落して始まりました。その後、円高の一服や世界的な株価上昇を好感し、日経平均株価は反発しました。中旬には、欧米市場の株価が今年の高値を更新するなか、日本株の出遅れ感が意識されたことに加え、米主要企業の好決算を受けて国内企業の業績改善期待が高まったことから、衣料小売大手などの値が株主導で日経平均株価は10,300円台後半まで水準を切り上げました。しかし下旬には、債務返済猶予制度や空運大手の経営再建策をめぐる不透明感に加え、世界的な株安が嫌気され、日経平均株価は反落し、9,900円台を割り込みました。月末には、市場予想を上回る2009年7-9月期の米実質GDP(国内総生産)速報値などを好感した米国株式市場の急反発を受けて、日経平均株価もやや値を戻し、10,034円74銭で終えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	▲0.22%	▲3.73%	12.74%	15.18%	▲39.12%	▲17.46%

特別勘定資産内訳

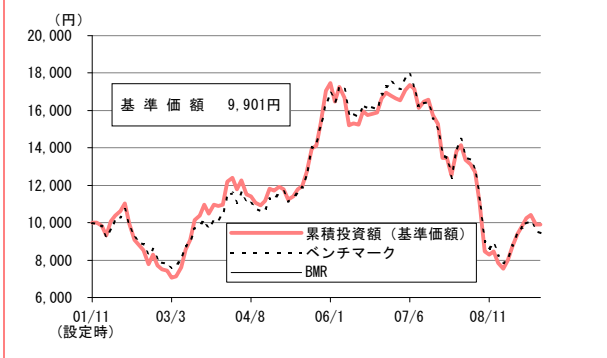
	構成比(%)
現預金・その他	2.6%
投資信託	97.4%
合計	100.0%

【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2009年10月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

10月の東京株式市場は、米景気の先行き不透明感が重石となり、月間ではマイナスの騰落率となりました。前月来の急激な円高進行を受けて企業業績に与える影響が懸念される中、景気回復期待を後退させる米マクロ経済指標の発表が相次いだことから、米国株に続き日本株も急落して始まりました。サービス業活動の拡大を示唆する9月のISM非製造業景況指数を好感して米国株が反発し、市場予想を上回る米企業決算も加わって上昇基調になると、ほどなく日本株も戻り歩調を辿りましたが、国内企業の決算発表を控えて積極的な買いは入らず、上値の重い展開が続きました。月末にかけては、米国において個人消費や住宅関連の経済指標が市場予想に反して低下、米景気の先行き不安が再燃する中、日米共に株価は下落を余儀なくされました。国内企業の7-9月期業績は概ね回復傾向が確認できたものの、想定範囲内に止まったため市場心理を改善させるには至らず、弱含みのまま月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲1.66%、日経平均株価は▲0.97%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要		2009年11月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式	
投資対象	わが国の株式等	
設定日	2001年11月29日	
信託期間	原則無期限	
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)	

累積リターン		(2009年10月30日現在)					
		直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲0.12%	▲3.51%	13.90%	17.01%	▲37.41%	▲0.99%	
ベンチマーク	▲1.66%	▲5.14%	7.51%	5.27%	▲41.74%	▲5.55%	

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(税込み)	
第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円

純資産総額 1,527.5 億円 (2009年10月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)		(2009年9月30日現在)	
順位	銘柄	業種	比率
1	ダイキン工業	機械	3.3%
2	日本電産	電気機器	2.9%
3	三菱電機	電気機器	2.8%
4	ミスミグループ本社	卸売業	2.7%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	2.5%
6	パナソニック電工	電気機器	2.4%
7	東芝	電気機器	2.4%
8	オリックス	その他金融業	2.2%
9	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2.0%
10	日立金属	鉄鋼	1.9%

(組入銘柄数:257) 上位10銘柄合計 25.1% (対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2009年9月30日現在)

<資産別組入状況>

株式	94.5%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.9%
現金・その他※	4.6%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」2.1%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	86.2%
東証2部	-
ジャスダック	1.2%
その他市場	8.0%

<組入上位5業種>

電気機器	24.0%
機械	8.3%
化学	6.7%
輸送用機器	6.4%
情報・通信業	6.0%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資しております。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	2.18%	4.50%	21.85%	10.84%	▲29.33%	▲27.01%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.7%
投資信託	98.3%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

SG世界好配当株式VA(適格機関投資家専用) (運用会社:ソシエテ ジェネラル アセット マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
SG 世界好配当株式VA	2.31%	4.98%	23.33%	12.33%	▲ 26.62%	▲ 23.83%
MSCI コクサイインデックス(円換算ベース)	2.09%	5.70%	25.50%	15.51%	▲ 31.80%	▲ 27.93%
差異	0.22%	▲ 0.73%	▲ 2.16%	▲ 3.18%	5.18%	4.10%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※MSCIコクサイインデックスは前日の指数値(米ドルベース・クロス配当再投資)を委託者が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使用しております。

<純資産構成比率>

株式合計	97.3%
現金+現先+その他	2.7%
合計	100%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.0%
ユーロ圏	24.7%
その他欧州	24.6%
アジア・オセアニア	24.0%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 94)

銘柄	ウェイト	配当利回	業種	国
1 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.8%	4.5%	金融	オーストラリア
2 CLPホールディングス	2.7%	4.7%	公益	香港
3 ホンコン・エレクトリック	2.6%	4.9%	公益	香港
4 イタリア電力公社	2.5%	6.6%	公益	イタリア
5 イーオン	2.4%	5.8%	公益	ドイツ
6 RWE	2.2%	6.5%	公益	ドイツ
7 グラクソ・スミスクライン	2.1%	4.9%	ヘルスケア	英国
8 スタイルハイδρο	2.1%	4.2%	その他	ノルウェー
9 ファイザー製薬	2.1%	4.7%	ヘルスケア	米国
10 フォータム	1.9%	5.8%	公益	フィンランド

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、当社が独自に定めた分類方法で表示しております。※配当利回りは、ブルームバーグのデータを基にソシエテジェネラルアセットマネジメントが過去12ヵ月分の実績配当金(特別配当を含む)を基準日前日の株価で割って算出しています。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	35.3%
生活必需品	14.9%
ヘルスケア	15.0%
金融	13.8%
電気通信サービス	9.2%
その他	9.1%

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	35.3%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.2%
3 食品・飲料・タバコ	12.8%
4 銀行	10.7%
5 電気通信サービス	9.2%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

●投資環境と運用状況

世界景気は脆弱さが残るものの、回復の持続性を試す段階に移行しつつあります。為替市場では、民主党が円高を容認するとの観測や、米雇用統計の悪化から、1月以来の円高ドル安となる場面もありましたが、豪州の利上げなどをきっかけに高金利通貨が上昇する一方、円と米ドルは共に売られる展開となり、結局、円ドルレートは90円を挟んだ動きにとどまりました。米ドルは円以外の通貨に対しては概ね弱く、ドル表示の金や石油価格は、景気見通しの改善も加わって大きく上昇しました。米10年国債利回りは、月初に3.2%を下回ったものの、入札の不調や景気見通しの改善を受けて3.4%前後まで上昇(価格は下落)しました。株式市場は9月と同様、各地域とも安く始まった後、反発して月央過ぎに高値を記録しましたが、月末にかけて急落する展開となり、世界株式指数の現地通貨建て月間騰落率はわずかな下落となりました。特にユーロ圏は、銘柄個別材料からアイルランドやフィンランドなどが10%近く下落したこともあって2%あまりの下落、アジア・オセアニアでも日本が引き続き下落を先導して2%あまりの下落でした。業種別騰落率は今月も±4%前後の比較的狭いレンジでしたが、原油価格の上昇を受けてエネルギーが最も上昇しました。安定業種の中では生活必需品が大型株の好業績を背景に着実に上昇しましたが、公益は下落傾向となり、明暗を分けました。

●今後の運用方針

金融緩和と減税や巨額の財政支出が予想以上に効果を発揮し、世界的に景気は底入れしました。年初に見られたような極端な需要減退に再度陥るリスクは小さいと考えます。上場企業の極端な資金ひっ迫感が薄れ、増資や債券発行の消化に支障がなくなっていることもプラス材料です。しかし、これらの政策効果は、今後徐々に剥落して行きます。先進国の雇用削減が続くなか、消費者信用残高の縮小が続いており、かなりの期間にわたって消費の抑制あるいは低価格志向といった影響が残りそうです。このため、景気回復の勢いは弱いものと予想されます。当ファンドでは、当面の低成長に耐えられる財務力を備え、コスト削減に成功しており、今後のコスト変動にも柔軟に対応できる業種あるいは銘柄への選別投資が有効と考えます。これによって、乱高下を繰り返す環境の中で一定のインカムゲインを確保しつつ、株価要因を含めたトータルリターンも、相対的に高いものが期待できると考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	4.73%	10.20%	42.00%	64.37%	5.95%	12.09%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.9%
投資信託	94.1%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

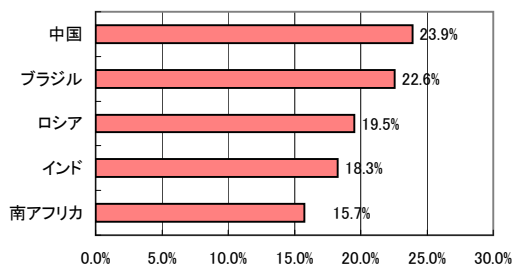
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	5.2%	11.0%	44.9%	70.6%	13.7%	34.7%

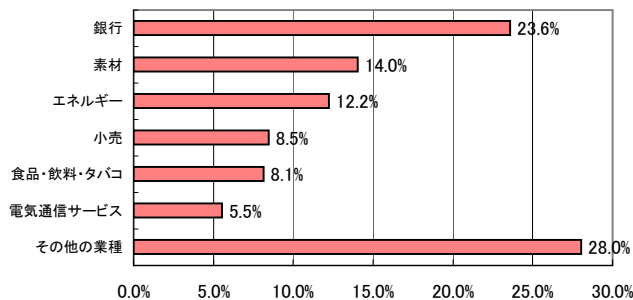
※騰落率については、基準価額に税引き前配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 54銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ズベルバンク	ロシア	銀行	5.72%
2	HDFC	インド	銀行	3.93%
3	中国建設銀行	中国	銀行	3.55%
4	ノリルスクニッケル	ロシア	素材	3.48%
5	招商銀行	中国	銀行	3.34%
6	利豊	中国	小売	3.12%
7	ガスプロム	ロシア	エネルギー	3.12%
8	中国人寿保険	中国	保険	3.02%
9	華潤創業	中国	小売	2.88%
10	インフォシス・テクノロジーズ	インド	ソフトウェア・サービス	2.79%

※マザーファンド・ベース
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※2009年9月30日現在

<運用コメント>

市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は、MSCIエマージング・マーケット・インデックスで前月末比0.5%下落しましたが、BRICS5カ国は、インドを除くすべての国が上昇しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は12,291円、前月比5.2%の上昇となりました。
- ・国別の投資比率は中国、ブラジルが上位となり、20%を上回る比率となりました。一方でロシア、インド、南アフリカは20%以下の比率となりました。
- ・当月は株価要因、為替要因ともにプラスとなりましたが、特にインドを除く株式市場が比較的好調に推移したことが基準価額上昇の主なプラス要因となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	3.94%	▲2.55%	23.87%	49.45%	2.41%	72.12%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.7%
投資信託	96.3%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

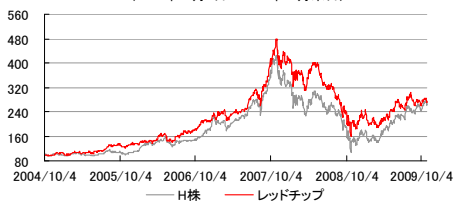
HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

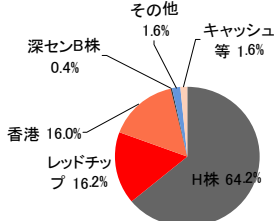


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	25.5%
エネルギー	12.1%
保険	9.9%
不動産	7.7%
石油・石炭	5.7%
コンピューター	5.1%
通信	3.8%
木材・紙・パルプ	3.2%
海運業	3.2%
非鉄金属	2.7%
複合産業	2.5%
エネルギー関連機器・サービス	2.4%
建設資材	2.1%
食品・日用品	1.8%
医薬品	1.6%
電力・ガス	1.4%
自動車	1.2%
電気機器	1.1%
金鉱	0.8%
その他	4.7%
キャッシュ等	1.6%
合計	100.0%

市場別組入れ比率



<運用コメント>

10月の中国株式市場

10月の香港市場上場の中国株式は、H株指数、レッドチップ指数がそれぞれ前月末比で+4.0%、+0.8%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同+4.7%となりました(円ベース)。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が1.4%の円安となる中、当ファンドの基準価額は+4.2%となりました。

主要経済指標や第3四半期決算の発表を受け、景気回復ペースが一段と加速しているとの見方が広がったことが株価上昇の背景と見られます。30日の深圳証券取引所のベンチャー企業向け市場「創業板」の初日取引で、上場全銘柄が公募価格を大きく上回る高値をつけたことも投資家心理の改善に寄与しました。尚、セクター別では四半期決算の好業績を背景に銀行、保険がアウトパフォームしました。

主要経済指標は以下の通りです。

第3四半期の実質GDP(国内総生産)成長率は、前四半期の前年同期比+7.9%から同+8.9%へと加速、2008年第3四半期以来の大幅な伸び率となりました。1-9月の成長率は前年同期比+7.7%となり、政府目標である通年で+8%超の成長達成(「保八」)が視野に入ってきました。投資が引き続き成長の牽引役であり、1-9月の都市部固定資産投資は前年同期比+33.3%となりました。9月の人民元建新規貸出額は8月の4,104億元(約5.6兆円)を上回る5,167億元(約6.8兆円)となりました。工業生産は、8月の前年同月比+12.3%から9月は同+13.9%と引き続き拡大基調にあり、製造業購買担当者指数(PMI)も8月の54.0から9月は54.3と生産活動が回復傾向にあることが確認されました。9月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比-0.8%、生産者物価指数(PPI)は同-7.0%となり、それぞれ8月の前年同月比-1.2%、同-7.8%からマイナス幅が縮小しています。

輸出は、8月の前年同月比-23.4%から同-15.2%へ、輸入も8月の前年同月比-17.0%から同-3.5%へと共に減少率が縮小し、9月の貿易黒字は129億米ドルとなり、年初来の黒字額は1,355億米ドルに達しています。

■今後の見通し

政府の成長促進策と緩和的な金融政策に支えられ、今年は国内消費及び設備投資の高い伸びが期待できることから、中国株式に対し強気の見通しを維持します。10月の製造業購買担当者指数(PMI)は55.2となり、生産、新規輸出受注をはじめ多くの指数で改善がみられました。新規株式公開(IPO)や売出しによる大規模資金調達が続いたものの、業績改善期待を背景に株価は堅調に推移しました。政府はインフレリスクに対する警戒と予防の必要性に言及しましたが、設備投資の回復は緩やかで消費者物価(生鮮食品を除く)も低位で安定しているため、当面利上げはないと考えています。中国の製造業は価格競争力と品質向上を武器に世界市場でシェアを獲得しており、輸出企業に対するポジティブな見方は強まりました。9月は米国が中国製タイヤにセーフガードを発動し保護主義の強まりが懸念されましたが、その後これが具現化しなかったことは世界貿易にとって明るい材料となり、中国の輸出にも回復の兆しがみられます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

世界債券型(TG)	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	2.29%	0.75%	2.10%	7.90%	▲5.84%	4.37%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9%
投資信託	98.1%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	2.4%	1.1%	2.7%	9.3%	▲2.6%	25.2%
シティグループ世界国債インデックス	1.4%	0.4%	2.7%	7.2%	1.2%	26.5%
差異	1.0%	0.7%	0.1%	2.1%	▲3.8%	▲1.3%

<純資産構成比率>

債券合計	99.7%
現金+現先+その他	0.3%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.8%	USドル	4.5
(2) ノルウェー国債	1.8%	ノルウェー・クローネ	3.5
(3) アメリカ国債	1.8%	USドル	7.3
(4) スウェーデン国債	1.7%	スウェーデン・クローナ	4.5
(5) イタリア国債	1.6%	ユーロ	8.3
(6) アメリカ国債	1.6%	USドル	6.5
(7) ベルギー国債	1.6%	ユーロ	7.4
(8) イタリア国債	1.6%	ユーロ	21.5
(9) ベルギー国債	1.4%	ユーロ	18.4
(10) オーストラリア国債	1.4%	豪ドル	2.5

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USDドル	19.6%
ユーロ	40.8%
英ポンド	6.4%
日本円	4.8%
その他	28.4%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

10月の債券市場では、将来的な財政拡大への懸念などから、主要国での長期金利が小幅上昇しました。為替市場では、利上げを実施したオーストラリアやノルウェーの通貨が上昇する一方で、世界での貿易不均衡解消のためには通貨水準の調整が必要との観測から、米ドルは下落基調となりました。当ファンドでは、デュレーションについては、ベンチマーク以下の水準としました。国別配分については、米国の比率を引き下げ、オーストラリアおよび日本を引き上げました。

<今後の運用方針>

米国では、インフレの安定や雇用改善の遅れなどから低金利政策の長期化が見込まれ、金利はレンジ内で推移すると思われます。また、為替市場では、資源産出国の通貨(オーストラリア、カナダ、ノルウェー)やスウェーデン通貨が景気回復期待から特に対米ドルで上昇すると考えます。デュレーションについては、ベンチマークを小幅下回る水準を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダおよびノルウェーをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	▲1.04%	13.55%	26.76%	9.05%	▲50.90%	▲47.87%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA	▲1.0%	14.8%	29.3%	10.5%	▲46.3%
ベンチマーク	▲0.8%	15.2%	30.4%	10.8%	▲44.9%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はザ・マグロウヒル・カンパニーズの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 ※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.7%
その他	0.3%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	54.2%
ユーロ	13.5%
イギリス・ポンド	8.9%
その他外貨	23.3%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域名	純資産比
アメリカ	54.1%
オーストラリア	15.5%
フランス	9.3%
イギリス	8.9%
シンガポール	3.2%
その他の国	9.0%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄名	国・地域名	純資産比
1	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	6.3%
2	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	5.3%
3	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.2%
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7%
5	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.5%
6	HCP INC	アメリカ	2.4%
7	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.3%
8	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	2.2%
9	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.1%
10	STOCKLAND TRUST GROUP	オーストラリア	2.1%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
 ※国・地域名は発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●米国の商業用不動産市場の悪化や豪州での政策金利引き上げなどを受けて、外国リート市場は米国、豪州を中心に下落しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

<純資産総額>

純資産総額 13.2 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 204 銘柄

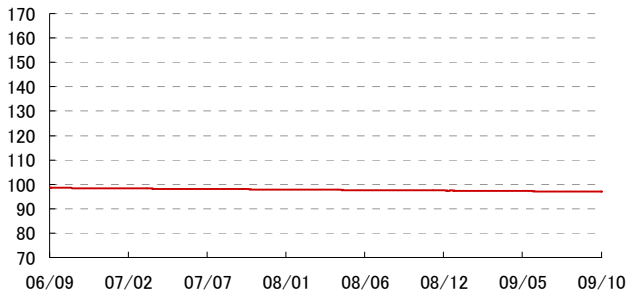
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.06%	▲0.16%	▲0.32%	▲0.59%	▲1.55%	▲3.08%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.0%
投資信託	90.0%
合計	100.0%

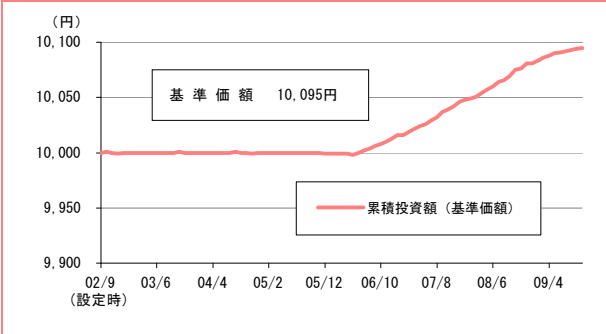
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2009年10月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

商品概要 2009年11月(月次改訂)

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2009年10月30日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.07%	0.20%	0.87%	0.95%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(税込み)

第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円

純資産総額 139.1億円 (2009年10月30日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2009年9月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	95.9%
CP	-
CD	-
現金・その他	4.1%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	95.9%
A	-
現金・その他	4.1%

平均残存日数	44.89日
平均残存年数	0.12年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2009年9月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第47回 国庫短期証券 2009/11/16	債券	AA/Aa	22.4%
2	第42回 国庫短期証券 2009/10/26	債券	AA/Aa	14.4%
3	第40回 国庫短期証券 2009/10/19	債券	AA/Aa	13.3%
4	第38回 国庫短期証券 2009/10/13	債券	AA/Aa	10.7%
5	第51回 国庫短期証券 2009/12/07	債券	AA/Aa	8.0%
6	第53回 国庫短期証券 2009/12/14	債券	AA/Aa	8.0%
7	第57回 国庫短期証券 2009/12/28	債券	AA/Aa	8.0%
8	第43回 国庫短期証券 2009/11/02	債券	AA/Aa	5.3%
9	第55回 国庫短期証券 2009/12/21	債券	AA/Aa	5.3%
10	第45回 国庫短期証券 2009/11/09	債券	AA/Aa	0.5%

(組入銘柄数:10) 上位10銘柄合計 95.9% (対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
	マネープール型(TG) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売しておりません。